

次のとおり条件付き一般競争入札（以下「入札」という。）を執行する。

令和4年11月21日

守口市長 西端 勝樹

1 入札に付する事項

(1)	業務名	ストックヤード管理業務委託
(2)	概要	施設維持管理業務一式
(3)	履行期間	令和5年4月1日 ～ 令和8年3月31日
(4)	対象の位置	守口市寺方錦通4-9-12
(5)	支払方法	毎月払
(6)	歳入方法	毎月納入（請求）

2 入札参加者に必要な資格

次に掲げる資格要件のすべてに該当し、かつ本市が認めた者であること。

(1)	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
(2)	守口市入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置（以下「入札参加停止措置」という。）を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者でないこと。
(3)	守口市公共工事等及び売払い等に関する暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者でないこと。
(4)	会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）の適用申請をした者（更生計画の認可を受けた者を除く。）でないこと。
(5)	民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用申請をした者（再生計画の認可を受けた者を除く。）でないこと。
(6)	本市で「一般廃棄物（収集運搬・処理）」又は「産業廃棄物（収集運搬・処理）」の取扱種目で登録されていること。
(7)	大阪府内に本店、支店又は営業所等を有すること。
(8)	平成29年度以降において、地方公共団体との間に一般廃棄物の処分の業務を契約し、入札参加者が履行した実績が2案件以上あること。 * 履行実績の有無は、事業者単位で判定する。当該事業者の本市入札参加資格者名簿の登録が本社・本店であるか支店・営業所等であるかを問わない。 * 本条件の期間には、履行完了日が含まれておればよい。 * 本条件に該当する履行実績を証する書面（契約書等）の写しを添付すること。

(9)	粗大ごみの処理を受託者自ら又は業務提携先と共同して、受入れから最終処分まで一貫して行える体制を有していること。
(10)	一般廃棄物処理施設設置許可もしくは産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例を有する者であること。

3 入札スケジュール

内容		日程	
(1)	公告日	令和4年11月21日(月)	
(2)	質問受付期間	令和4年11月28日(月)	17:00
(3)	質問回答日	令和4年11月30日(水)	
(4)	申請受付期間	令和4年12月8日(木)	17:00
(5)	確認結果通知日	令和4年12月9日(金)	
(6)	入札日	令和4年12月15日(木)	10:00 入札室
(7)	契約予定日	入札日の翌日から1週間以内(予定)	

提出書類作成に係る留意点については、公告及び仕様書等を確認すること。

入札参加確認申請、質問等については入札公告日から提出可能とする。各受付期間については、午前9時から午後5時00分まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

4 入札参加資格確認申請・確認結果通知

(1)	入札参加資格確認申請及び確認結果通知は、次のとおり行う。		
(2)	提出方法	持参又は郵送(書留郵便に限る。郵送の場合は、提出期限必着)	
		①	様式1 入札参加資格確認申請書
		②	添付書類 履行実績が確認できる書類(契約書等:押印が確認でき、契約期間、金額が明記されたもの又は履行証明書等:発注者が発行するもの)【写し】
		③	業務提携書(様式第2号)(業務提携する場合のみ)

(3)	提出書類	④	一般廃棄物処理施設設置許可もしくは産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例許可・届出書等の写し
		⑤	粗大ごみの運搬から最終処分までの体制を図示したもの
		⑥	確約書（様式第3号）
		⑦	誓約書（様式第4号）
(3)	確認結果通知	入札参加資格の有無の確認後、その結果を通知する。入札参加資格確認結果については、郵送する。併せてFAXにて通知するので、必ず受取確認のFAXを返信すること。（様式自由）	
(4)	入札参加停止	入札参加資格確認申請書その他添付書類に虚偽の説明をした場合は、入札参加停止措置を行う場合がある。	

5 入札上の注意

(1)	入札書の記載方法	入札金額は、消費税及び地方消費税抜きで記載のこと。（課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を控除した執行予定額を記載。）	
(2)	契約金額の決定	契約決定にあたっては、総価契約分については、内訳書記載の小計（税抜）①に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とし、単価契約分については、内訳書記載単価に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とする。	
(3)	入札回数	2回	
(4)	入札の無効	開札時において、次のいずれかに該当する入札は無効とする。	
		①	「2 入札参加者に必要な資格」を有していない者のした入札
		②	本告示文書、守口市競争入札心得、入札参加資格確認結果通知書その他本入札に関する書類に定める入札条件に違反した入札
		地方自治法施行令第167条の17及び守口市長期継続契約に関する条例第2条第4号に基づく長期継続契約	

(5)	長期継続契約	<p>本契約は、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約であるため、守口市役所はこの契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る守口市役所の歳出予算において減額又は削除があった場合には、この契約を変更し、又は解除することができる。この場合において、受注者は変更又は解除により生じた損害の賠償を請求することができない。</p> <p>本案件は、予算成立前に準備行為として行う入札である。市議会において、本案件の契約金額を支払うための歳出予算が成立しなかった場合は、落札決定した後であっても契約を締結しないものとする。この場合において、本入札に要した費用については入札参加者の負担とし、市に請求することはできない。</p>
-----	--------	--

6 入札時の内訳書の提出

(1)	要件	①	提出の要否	必要	
		②	指定様式	あり	
		③	内訳書の提出が必要な場合において、内訳書の提出がない入札は無効とする。（年割明細書が必要な場合は、内訳書として取り扱う。）		
		④	入札金額と内訳書の金額が合致しない場合、本入札とは関係ない案件の内訳書を提出した場合については、内訳書の提出がない入札とみなす。		

7 質問の受付及び回答

(1)	質問方法	①	提出書類の作成に係るもの及び仕様書等に対して質問がある場合は、質問書を提出すること。
		②	送信件名は、「ストックヤード管理業務委託質問」とすること。
		③	E-mail 又はFAXで担当あてに送付すること。
		④	回答期日を過ぎて、回答が無い場合は担当に確認すること。
(2)	回答方法	①	本市ホームページに掲載する。 回答に対する再質問は受け付けない。

8 必要書類について

(1)	各種様式等については、市のホームページからダウンロードすること。（環境下水道部廃棄物対策課の「入札・募集情報」を参照）
-----	---

9 契約手続

(1)	入札保証金の納付は、守口市契約規則第6条第2号の規定により免除する。ただし、落札者が落札者の責により契約を締結しなかった場合は、落札金額（税込）の100分の3に相当する金額を損害賠償金として徴収する。
(2)	落札者は、契約金額（単価契約の場合は、契約単価に予定数量を乗じて得た金額）の100分の10に相当する額（千円未満切り上げ）の契約保証金を納付しなければならない。ただし、守口市契約規則第21条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。
(3)	契約代金の支払い及び納入については、毎月払、毎月納入（請求）とする。
(4)	ストックヤード管理業務委託及び再生資源（粗大鉄等）売買契約の契約書を作成する。

10 その他

(1)	提出書類の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、市から指示があった場合を除く。
(2)	市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求められることがある。
(3)	入札参加者は、本告示文書、守口市競争入札心得、入札参加資格確認結果通知書その他本入札に関する書類を熟読し、十分に理解したうえで、入札に参加しなければならない。
(4)	書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。

11 担当

(1)	書類送付先	守口市役所 環境下水道部 廃棄物対策課
(2)	担当	渡邊、石澤
(3)	住所	〒570-8666 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
(4)	電話	06-6991-3840

(5)	F A X	06-6991-7188
(6)	メールアドレス	Mori_hitai@city-moriguchi-osaka.jp